

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社

コード番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 水口 征之
問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長
氏名 片岡 滋正

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 6411 - 1051

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	21,929	1.9	1,776	46.6	1,253	168.9
14年3月期	22,359	4.2	1,212	14.7	466	129.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	196		3.35		1.5	3.6	5.7
14年3月期	322		5.50		2.4	1.2	2.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 1百万円 14年3月期 28百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年3月期 58,681,697株 14年3月期 58,697,157株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	34,985	13,189	37.7	224.82
14年3月期	35,475	13,083	36.9	222.90

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 58,665,217株 14年3月期 58,694,503株

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,266	449	1,039	2,597
14年3月期	1,574	2,217	7,458	1,819

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,220	350	40
通期	22,220	1,390	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の4ページを参照ねがいます。

1. 企業集団の状況（平成15年3月31日現在）

当社のグループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 各事業分野に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

なお、ステンレス鋼線事業を平成14年6月1日付けで神鋼鋼線ステンレス(株)に全面移管しました。

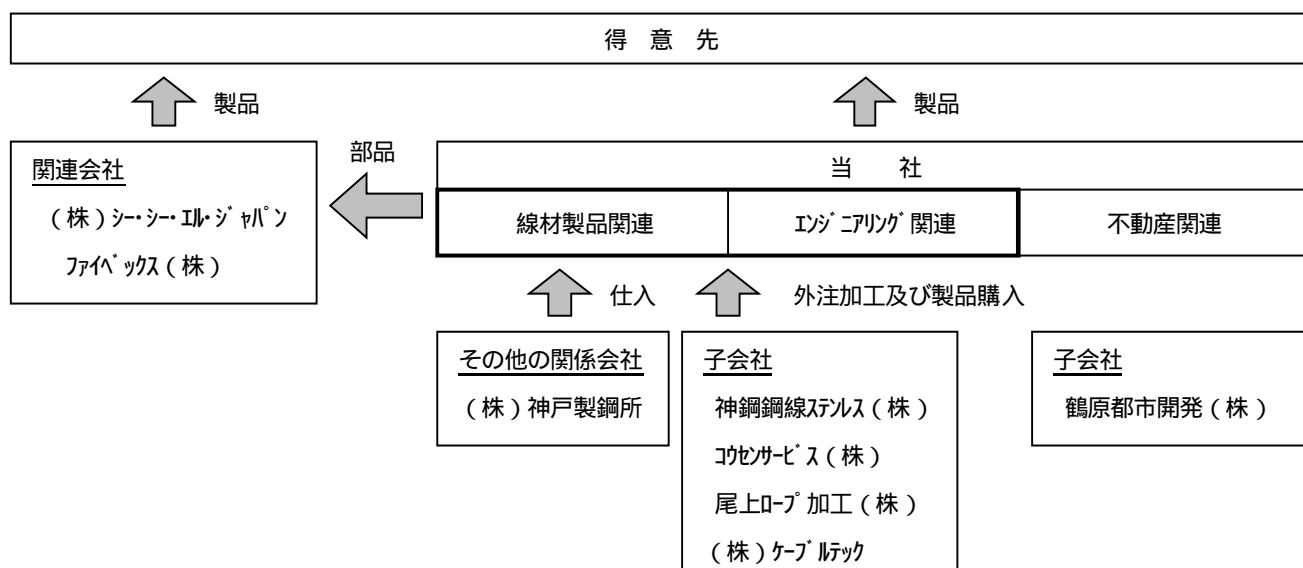
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。また、泉佐野事業所用地の再開発を子会社鶴原都市開発(株)で行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

コウセンサービス(株)
神鋼鋼線ステンレス(株)
尾上ロープ加工(株)
(株)ケーブルテック

線材製品の部品等の製造
ステンレス鋼線製品の製造及び販売
ワイヤロープの端末加工
線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)

土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン
ファイバックス(株)

その他のプレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸
アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会ニーズにご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力およびコスト競争力の強化、急激な社会の変化に対応できる経営体質の強化をさらに推進し、グループトータルでの企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考え、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動に備えるためおよび将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発などに資するべく内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な連結経営戦略

当社グループは、収益基盤の再構築を目指して、企業価値の向上と財務体質の改善をさらに強力に推し進めてまいります。そのため、開発部門を増強して高付加価値製品の開発を進め、また、事業を選択し、得意分野への集中を行うことにより高収益体制を確立し、確固たる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当面、当社グループが対処すべき課題としては、「収益基盤の強化」と「財務体質の改善」があります。

収益基盤の強化のために、鋭意推進中の「収益改善プロジェクト」を引き続き強力に展開し、あわせて当社グループ独自の技術による高付加価値製品の積極的販売活動を継続し、コアビジネスの強化を行います。

また、財務体質の改善のために、遊休不動産の有効活用、棚卸資産の圧縮および設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を確実にかつ早期に達成するべく、「安定配当を継続できる収益構造の確立と企業イメージの向上」を基本方針と位置づけた新中期経営計画を今年度よりスタートし、当社グループ全社が一丸となり邁進していく所存であります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社グループでは、グループの経営姿勢を一層ご理解いただくよう日々の企業活動を通じて努力いたしますと同時に、タイムリーで透明性の高い情報開示活動を推進し、公正な意思決定と開かれた経営を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きがみられるものの、民間設備投資の減少や個人消費の不振、依然として回復しない株価水準や厳しい雇用環境等から、個人や企業の先行きに対する不安はいつに払拭されず、非常に厳しい経済環境でありました。素材関連分野におきましても、自動車・家電向けは一部堅調に推移したとはいえ、前期に引き続き伸び悩む国内需要、安価な海外製品の流入等の悪条件のもと、原材料価格の値上げにも対応しながら収益確保にも努めなければならないという、非常に厳しい情勢下で推移いたしました。

このようななかで、当社といたしましては、徹底したコスト削減を実現させるべく鋭意推進中の収益改善プロジェクトもスタートして2年目を迎え、また当社独自の技術による高付加価値製品の積極的販売活動の継続や、ステンレス鋼線事業の子会社への移管およびね用鋼線事業の再構築の実施、中国・ASEAN 諸国への販売拡大を目的とする上海駐在員事務所の開設等、確固たる企業基盤の構築に向けた事業活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は219億29百万円と前年同期比1.9%の減収となりましたものの、経常利益は12億53百万円と前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。一方、当期純利益は、退職給付会計制度導入に伴う変更時差異償却額および投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしまして1億96百万円となりましたが、3期ぶりに黒字計上をすることができました。

つぎに事業の種類別セグメントごとに業績の概況を報告いたします。

2. 当連結会計年度のセグメント別の状況

(1) 線材製品関連事業

鋼線製品 民間投資関連の分野においては、電力投資の低迷が続き、また建築関係ではマンション建設にも翳りがみられるなかで、大型物件の受注件数も減少し、前年に引き続き非常に厳しい状況でありました。一方、公共投資関連の分野においても、政府の公共投資関係費が前年度比11%の減額となり、また、地方単独事業の低迷や日本道路公団の事業規模の縮小等、非常に厳しい環境でありました。このようななかで、当社独自の技術による高付加価値製品の積極的な提案営業により前年以前に受注していた大型工事物件(第二東名高速道路および第二名神高速道路向け等)の製品の出荷がピークを迎えましたので、この分野の売上は大きく増加しましたが、他の一般民間需要は総じて低調であったため国内全体としては数量・金額ともに減少しました。一方、輸出向けは大型物件を受注した結果、数量・金額ともに大幅に増加いたしましたもののその絶対額は小さく、内外合わせた売上高は116億75百万円と前年に比べ6%の減少となりました。

ワイヤロープ製品 国内においては、主要分野である土木・建設業界における需要は前期に引き続き減少傾向にありました。そのようななかで索道・エレベータ向け製品の販売拡大に努めましたものの、数量・金額ともに減少となりました。一方、輸出は、昨年10月に上海駐在員事務所を開設した効果もあり、中国地域向けが好調に推移し数量・金額ともに大幅に増加しましたが、内外合わせた売上高は38億67百万円と前年に比べ3%減少いたしました。

特殊線製品 主要な主力分野である家電・音響関連製品向けにつきましては、業界内の在庫調整が落ち着いたことなどから、当該製品の生産拠点である中国地域向けを中心に需要が回復いたしました。また、自動車・OA関連製品向けでも増加いたしましたことにより、売上高は31億89百万円と前年に比べ19%の減少となりました。

(2) エンジニアリング関連事業

エンジニアリング製品 主力製品である吊構造製品は、橋梁分野においては売上高が減少いたしました。建築分野において中小建築物件の受注に努力いたしました結果、吊構造製品全体といたしましては数量・金額ともほぼ前年並みとなりました。また、道路騒音防止関連製品は、第二東名高速道路および第二名神高速道路向けの受注が大幅に増加いたしましたものの、補修・補強関連製品である「道路耐震用ケブル」および「橋梁補強ケブル」は、主要高速道路の改修工事が終盤に近づき、その需要が減少しはじめたことから売上高は減少いたしました。その結果、若干の輸出を含めた売上高は31億63百万円と前年同期に比べ2%の減少となりました。

(3) 不動産関連事業

賃貸収入 前年より不動産賃貸連事業を縮小したことにより、一部の賃貸収入で前年並みの33百万円であります。

3. 次期の見通し

中国・ASEAN 諸国では緩やかな景気回復の兆しがあり、また自動車関連産業は引き続き堅調に推移するものと予想されますものの、政府の総合デフレ対策の効果が期待されていたほど顕著には表れず、また公共投資も一部のプロジェクトを除き、その縮小傾向は続くものと考えられ、景気の先行きは依然として不透明なまま、非常に厳しい事業環境となるものと覚悟せざるを得ません。

このようななかで当社は、鋭意推進中の収益改善プロジェクトを引き続き強力に展開し、当社独自の技術による高付加価値製品の積極的販売活動を継続するとともに、有利子負債のさらなる圧縮による財務体質の改善に取り組み、内外の厳しい競争に勝ち残る企業基盤の確立に向け全社一丸となって邁進してまいります。

なお、次期(通期)の見通しといたしまして、売上高222億20百万円、経常利益13億90百万円、当期純利益3億40百万円と予想しております。

4. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ7億78百万円増の25億97百万円となりました。

それぞれのキャッシュ・フロー - の状況は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動による資金の増加は22億66百万円となり、前期に比べ6億91百万円増加しました。これは主として収益改善活動による税金等調整前当期純利益9億68百万円の増と減価償却方法の変更等による減価償却費3億77百万円の減、棚卸資産及び仕入債務の増減で1億49百万円の増によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動による減少した資金は4億49百万円となり、前期に比べ支出が26億66百万円増加しました。これは主として前期において定期預金の払戻しによる収入29億57百万円があったためであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動による資金の減少は10億39百万円となり、前期に比べ64億19百万円減少しました。これは主として長期借入金 netto で37億93百万円増(借入50億円 返済12億7百万円)の収入および社債の償還が前期に比べ15億25百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー 指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率	34.8%	31.1%	36.9%	37.7%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	23.0%	24.1%	28.4%
債務償還年数	34.5年	7.7年	9.3年	6.0年
イノベスト・ガレージ・レゾ	1.2	6.3	3.8	7.1

自己資本比率；自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率；株式時価総額 / 総資産

債務償還年数；有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イノベスト・ガレージ・レゾ；営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	2,597		1,819		778	
2. 受取手形及び売掛金	8,816		9,013		196	
3. 有価証券	-		5		5	
4. たな卸資産	3,538		4,153		615	
5. 繰延税金資産	152		84		68	
6. その他	805		753		52	
貸倒引当金	1		17		15	
流動資産合計	15,908	45.5	15,810	44.6	98	0.9
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4,465		4,625		159	
2. 機械装置及び運搬具	5,440		5,780		341	
3. 工具・器具及び備品	143		169		26	
4. 土地	5,477		5,477		0	
建設仮勘定	9		30		21	
有形固定資産合計	15,535	44.4	16,083	45.3	547	0.9
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び利用権等	38		61		22	
無形固定資産合計	38	0.1	61	0.2	22	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,472		1,636		164	
2. 長期貸付金	19		27		7	
3. 破産更正等債権	12		47		34	
4. 繰延税金資産	1,638		1,412		225	
5. その他	532		556		23	
貸倒引当金	173		160		12	
投資その他の資産合計	3,502	10.0	3,520	9.9	18	0.1
固定資産合計	19,076	54.5	19,664	55.4	588	0.9
資産合計	34,985	100.0	35,475	100.0	490	-

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,749		3,977		228	
2. 短期借入金	3,797		3,977		180	
3. 1年以内償還社債	-		5,000		5,000	
4. 未払費用	1,520		1,504		15	
5. 未払法人税等	373		24		348	
6. 未払事業所税	48		48		0	
7. 賞与引当金	352		345		6	
8. 設備支払手形	33		29		3	
9. その他	325		270		55	
流動負債合計	10,199	29.2	15,178	42.8	4,978	13.6
固定負債						
1. 長期借入金	9,791		5,648		4,143	
2. 退職給付引当金	1,805		1,566		239	
固定負債合計	11,596	33.1	7,214	20.3	4,382	12.8
負債合計	21,795	62.3	22,392	63.1	596	0.8
(資本の部)						
資本金	8,062	23.0	8,062	22.7	0	0.3
資本剰余金	7,054	20.2	7,054	19.9	0	0.3
利益剰余金	1,673	4.8	1,870	5.3	196	0.5
その他有価証券評価差額金	252	0.7	163	0.4	88	0.3
自己株式	2	0.0	0	0.0	2	0.0
資本合計	13,189	37.7	13,083	36.9	106	0.8
負債及び資本合計	34,985	100.0	35,475	100.0	490	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで		前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	21,929	100.0	22,359	100.0	429	1.9
売 上 原 価	16,724	76.3	17,431	78.0	707	4.1
売上総利益	5,204	23.7	4,927	22.0	278	5.6
販売費及び一般管理費						
1. 運送費	1,060		1,166		106	9.1
2. 給料賃金諸手当	1,026		1,010		16	1.6
3. 旅費交通費	132		133		1	0.8
4. その他	1,208		1,404		195	14.0
計	3,428	15.6	3,715	16.6	287	7.7
営業利益	1,776	8.1	1,212	5.4	564	46.6
営業外収益						
1. 受取利息	8		29		20	
2. 配当金	95		14		81	
3. 持分法による投資利益	1		28		27	
4. その他	29		9		19	
計	135	0.6	82	0.4	52	64.3
営業外費用						
1. 支払利息	313		406		93	
2. 出向者負担金	128		195		66	
3. 棚卸資産処分損	59		88		29	
4. その他	157		137		19	
計	658	3.0	828	3.7	169	20.5
経常利益	1,253	5.7	466	2.1	787	168.9
特別損失						
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		655		0	
2. 投資有価証券評価損	122		319		197	
3. ゴルフ会員権評価損	111		-		111	
4. 役員退職慰労金	-		96		96	
計	889	4.0	1,071	4.8	182	17.0
税金等調整前当期純利益(損失)	364	1.7	605	2.7	969	-
法人税、住民税及び事業税	397	1.8	36	0.1	361	
法人税等調整額	230	1.0	318	1.4	88	
当期純利益(損失)	196	0.9	322	1.4	519	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで		前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		7,054		7,054
資本剰余金期末残高		7,054		7,054
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		1,870		1,547
利益剰余金増加高				
当期純利益(損失)		196		322
利益剰余金期末残高		1,673		1,870

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー - 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		364	605	969
減価償却費		974	1,351	377
投資有価証券評価損		122	319	197
退職給付引当金の増加額		239	308	69
ゴルフ会員権評価損		63	6	57
賞与引当金の増加額		6	345	339
貸倒引当金の増加(減少)額		2	20	23
受取利息及び配当金		104	43	60
支払利息		313	406	93
有形固定資産除却損		0	0	0
持分法による投資利益		1	28	27
売上債権の減少額		196	337	140
たな卸資産の減少(増加)額		615	5	621
仕入債務の増加(減少)額		228	244	472
未払費用の増加(減少)額		19	417	436
その他営業活動による収入(支出)		75	254	179
小 計		2,504	1,986	519
利息及び配当金の受取額		104	44	59
利息の支払額		317	418	101
法人税等の支払額		24	37	13
営業活動によるキャッシュ・フロー -		2,266	1,574	691
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
定期預金の払戻による収入		-	2,957	2,957
投資有価証券の取得による支出		162	309	147
投資有価証券の売却による収入		125	277	151
有形固定資産の取得による支出		432	726	294
有形固定資産の売却による収入		-	0	0
無形固定資産の取得による支出		6	-	6
資金の貸付回収による収入		31	1	30
その他投資活動による収入		3	17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー -		449	2,217	2,666
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入による収入		6,430	7,605	1,175
短期借入金の返済による支出		6,480	8,757	2,277
長期借入による収入		5,300	300	5,000
長期借入金の返済による支出		1,287	80	1,207
自己株式の売却による収入		-	0	0
自己株式の購入による支出		2	0	1
社債の償還・買入による支出		5,000	6,525	1,525
配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,039	7,458	6,419
現金及び現金同等物の増加額		778	3,666	4,444
現金及び現金同等物期首残高		1,819	5,486	3,666
現金及び現金同等物期末残高		2,597	1,819	778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

コウセンサ - ビス(株)、神鋼鋼線ステンレス(株)、尾上ロ - プ加工(株)、及び(株)ケ - ブルテックの4社を連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社2社のうち、(株)シ - シ - エル・ジャパン及びファイベックス(株)とも持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社

鶴原都市開発(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価基準

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

(会計処理の変更)

従来、ワイヤロ - プを製造する尾上事業所及びステンレス鋼線を製造する泉佐野事業所の有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、構造改革による収益改善及び徹底したコスト見直しを行うべく収益改善プロジェクトを推進することを契機として、減価償却の方法について検討した結果、両事業所において、現下の経営環境に鑑み、今後とも長期安定的な生産量のもと、設備投資の収益貢献の効果が長期にわたり平均的に発生すると認められることから、収益に対応する費用配分をより合理的に行うためのものであります。

また、グループ内での会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より、連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は306百万円減少し、営業利益は203百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特定処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手持ち現金、随時引き出し可能な預金及び取得時から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,356 百万円	22,412 百万円
2.偶発債務		
金融機関からの借入に対する保証		
従業員(震災特別借入)	32 百万円	55 百万円
3.受取手形割引高	1,269 百万円	1,270 百万円
手形売買基本契約に基づく受取手形譲渡残高及び留保額		
受取手形譲渡残高	110 百万円	
うち留保額	22 百万円	
4.連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。		
連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
受取手形		813 百万円
支払手形		240 百万円
設備支払手形		5 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付費用	91 百万円	91 百万円
減価償却費	129 百万円	179 百万円
賞与引当金繰入額	94 百万円	100 百万円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	254 百万円	215 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,597 百万円	1,819 百万円
有価証券	- 百万円	5 百万円
計	2,597 百万円	1,824 百万円
満期日が3ヶ月を超える有価証券	- 百万円	5 百万円
現金及び現金同等物	2,597 百万円	1,819 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,732	3,163	33	21,929	-	21,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	89	-	306	(306)	-
計	18,948	3,253	33	22,235	(306)	21,929
営業費用	17,273	3,185	-	20,459	(306)	20,152
営業利益	1,675	68	33	1,776	(-)	1,776
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,484	5,168	2,937	28,590	6,394	34,985
減価償却費	766	207	-	974	-	974
資本的支出	369	34	0	403	-	403

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ-プ、スチルス鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全体の項目に含めた全資産(6,394百万円)の主なものは、当社での余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、尾上事業所及び泉佐野事業所並びに連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「線材製品関連事業」の営業費用は135百万円減少し、営業利益は同額増加、「エンジニアリング関連事業」の営業費用は67百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、「線材製品関連事業」の減価償却費が227百万円減少し、資産が227百万円増加、「エンジニアリング関連事業」の減価償却費が76百万円減少し、資産が76百万円増加しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,083	3,236	38	22,359	-	22,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206	54	-	261	(261)	-
計	19,290	3,291	38	22,620	(261)	22,359
営業費用	18,037	3,371	-	21,408	(261)	21,146
営業利益	1,252	79	38	1,212	(-)	1,212
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,986	5,043	2,958	29,987	5,487	35,475
減価償却費	1,038	313	-	1,351	-	1,351
資本的支出	665	16	0	681	-	681

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ-プ、スチルス鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全体の項目に含めた全資産(5,487百万円)の主なものは、当社での余資産運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	171 百万円	137 百万円
減価償却累計額相当額	92 百万円	47 百万円
期末残高相当額	79 百万円	89 百万円

注 上記金額の主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	30 百万円	29 百万円
1年超	51 百万円	69 百万円
合計	82 百万円	98 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	36 百万円	27 百万円
減価償却費相当額	33 百万円	24 百万円
支払利息相当額	3 百万円	0 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付費用損金算入限度超過額	1,261	599
繰延欠損金	-	694
ゴルフ会員権評価損	154	139
賞与損金算入限度超過額	121	99
退職給与引当金益金算入	44	-
未払事業税否認	34	-
その他	10	11
小計	1,628	1,545
その他有価証券評価差額	182	118
合計	1,811	1,663
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	-	140
その他	19	26
合計	19	166
繰延税金資産の純額	1,791	1,496

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法人税実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
均等割	4.9	3.6
交際費損金不算入	6.1	4.2
受取配当金益金不算入	9.7	2.0
税効果を計上していない子会社欠損金	2.4	-
税率変更による年度末繰延税金資産・負債	10.5	-
国内子会社における税率差異	6.5	-
その他	1.0	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	44.7

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は42%、当連結会計年度は流動区分については42%、固定区分については40.64%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が38百万円増加しています。

8. 有価証券

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	株 式	113	136	23
	計	113	136	23
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	株 式	1,102	647	455
	その他	99	88	11
	計	1,201	735	466
合計		1,315	871	443

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
121	9	3

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	454
その他	-
合計	600

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	株 式	266	298	31
	計	266	298	31
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	株 式	961	643	318
	その他	99	94	5
	計	1,061	737	323
合計		1,328	1,036	291

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
266	34	38

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	153
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	446
その他	5
合計	604

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
その他有価証券 その他	5	-	-	-
合計	5	-	-	-

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

当連結会計年度末における該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

前連結会計年度末における該当事項はありません。

10. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
(2) 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	6,276 百万円	6,589 百万円
ロ. 年金資産残高	1,290	1,396
ハ. 退職給付信託	1,530	1,467
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,456	3,725
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,310	1,966
ヘ. 未認識数理計算上の差異 (注) 1	340	193
ト. 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)	1,805	1,566

(注) 1 前連結会計年度には、前連結会計年度末の退職給付債務の金額算定において、近時の債券金利の水準を考慮して、割引率を3.0%にて算出しました差異192百万円が含まれています。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注) 1	215 百万円	216 百万円
ロ. 利息費用	197	232
ハ. 期待運用収益	13	13
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19	0
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	655	655
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,073	1,091

(4) 退職給付費用に関する事項

イ. 割引率	3.0 %	3.0 %
ロ. 期待運用収益	1.0 %	1.0 %
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

1.1. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前年 同期比 (%)	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
線材製品関連事業	19,084	3.2	19,709
エンジニアリング関連事業	3,165	2.2	3,237
合計	22,249	3.0	22,946

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで		前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
線材製品関連事業	18,674	1,574	19,038	1,631
前年同期比 (%)	1.9	3.5		
エンジニアリング関連事業	4,998	2,375	2,992	540
前年同期比 (%)	67.0	339.8		

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前年 同期比 (%)	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
線材製品関連事業	18,732	1.8	19,083
エンジニアリング関連事業	3,163	2.3	3,236
不動産関連事業	33	13.2	38
合計	21,929	1.9	22,359

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。